

民衆の声…ボイス 公明党横浜市会ニュース

VOICEよこはま

第29号 《2004 新春号》公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023

児童手当が小学3年生まで拡大!!



●**思春期問題の解決に大きな成果**
一方で、児童虐待や非行・暴力など、深刻な問題が多発しています。このような思春期問題に対応する、「子ども」の虹情報研修センター（日本虐待・思春期問題情報研修センター）が戸塚区汲沢町に開設され成果を上げています。

児童手当の支給対象が本年4月より、「小学校3年生まで」へと拡大されます。現在、「就学前まで」支給されていますが、これにより4月時点の支給対象児童数は、647万人から930万人へと約300万人増加することになります。



情緒障害児短期治療施設「横浜いずみ学園」の関係者と、児童虐待防止策などで意見交換をする浜四津敏子 党代表代行

参議院議員 浜四津 敏子 (はまよつ・としこ)

■略歴
昭和20年 1月6日生まれ
昭和42年 慶應義塾大学法学部卒
昭和44年 司法試験に合格
昭和47年 弁護士
平成4年 7月参議院東京選挙区より初当選
平成6年 羽田内閣環境庁長官
平成10年 7月参議院東京選挙区より2期目の当選
平成11年 11月公明党代表代行に就任
■家族 夫と一男一女

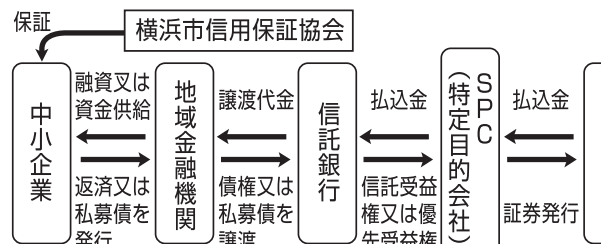
このセンターは浜四津敏子党女性委員長を中心に、公明党が強力に推進し成立した児童虐待防止法に基づく施設です。平成14年の開設以来、全国から約1300名の児童相談所・保健所職員、児童福祉施設専門職、スクールカウンセラー等が研修に参加しています。

公明党はこれからも子どもたちが安心して伸び伸びと育まれる政策を、国と横浜市の連携を強め、全力で推進します。

2004年 賀春

子どもたちの 瞳かがやく横浜をめざして

■横浜市が導入するCLOやCBO制度の仕組み



日本経済新聞(2003年12月11日)より抜粋

担保不足で銀行融資が受けられない、元気で優秀な市内中小企業が、直接市場から資金を調達する、新たな直接金融制度の創設を求めました。

そのために①金融機関が中小企業に融資した債権によるローン担保証券(CLO)の活用②中小企業が発行する私募債を束ねた社債担保証券(CBO)の活用、③社債発行の拡大支援策などを提案しました。

市長からは、直接金融を活用した、特色ある横浜型の債券市場を地域金融機関などと共に検討するとの答弁がありました。

横浜型債権市場の創設を



高橋 正治議員
昨年12月10日、横浜市会第4回定例会の本会議で高橋正治議員(緑区)が、中期財政ビジョン、道路整備、知的障害者就業支援、小型焼却炉対策等、14項目にわたる、中田宏横浜市長に対し一般質問を行いました。

横浜の歴史や文化、優れた都市景観、集積された産業や人材を最大限に活用した映像芸術の振興が期待されています。そこで、核となる企業誘致や関連産業の集積による映像文化都市の形成を主張しました。

市長は、企業の立地促進を目的とする助成金など思い切った支援策を講ずることの見解を示しました。



デジタルTVを市長サービスの向上へ

昨年12月1日より地上デジタル放送が開始されました。多チャンネルや行政情報が必要な時に入手できる機能など、デジタルテレビのメリットを市民サービスへ生かすべくと質しました。災害時の市民の安否確認や24時間情報提供、字幕放送や解説放送など高齢者・障害者に優しいサービスの充実などを検討することが明らかとなりました。



母子家庭の自立を支援

生計の維持と子育ての両立に苦勞する母子家庭への支援が急務と訴えました。

- ①就職に結びつく、技能講座の開催等就労支援
- ②民間住宅へ入居しやすくする等の生活支援
- ③離婚した夫から養育費確保の支援

等を含む母子家庭の自立支援計画を策定することが明らかとなりました。



第2回展の予定地(山下ふ頭 公共上屋)



盛況の第1回横浜トリエンナーレ(赤レンガ倉庫1号館)

横浜市会第4回定例会

山下ふ頭で、第2回横浜トリエンナーレ

2001年に、日本で初の本格的な国際現代美術展「横浜トリエンナーレ」が開催されました。第2回展の準備状況を確認しつつ「横浜らしさ」の追求を訴えました。

2005年秋に、ベイブリッジなど横浜を象徴する港湾風景を取り込んだ場所に位置する、山下ふ頭の公共上屋を会場にすることが明らかとなりました。市長からは市民とともに横浜の街全体で盛り上げたいと決意が述べられました。